

3 南 監 第 2 0 号

令和 3 年 9 月 1 5 日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉 

南木曾町監査委員 赤坂 孝 

令和 2 年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に
付された、令和 2 年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和2年度

南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南木曾町監査委員

令和2年度南木曾町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和2年度 南木曾町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 南木曾町各基金の運用状況

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、主要事業成果報告書、関係諸帳簿等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により課等の長及び関係職員から説明を聞いた。あわせて、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月6日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。なお、予算の執行は適正に行われ、所期の成果を収めており適正な決算である。

また、基金の管理運用についても正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和2年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算総額は5,862,552,151円（前年度比21.6%増）、歳出決算額は5,620,919,961円（前年度比20.4%増）であり、差引残額は241,632,190円である。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	
内 訳	一般会計	4,967,158,324	4,756,249,073	210,909,251
	特別会計	895,393,827	864,670,888	30,722,939
	国民健康保険	350,980,511	339,144,721	11,835,790
	簡易水道事業	169,131,444	163,210,778	5,920,666
	町営妻籠宿有料駐車場	28,767,188	26,956,685	1,810,503
	宅地造成事業	816,157	815,865	292
	下水道事業	80,073,275	77,923,848	2,149,427
	農業集落排水事業	74,715,688	72,294,832	2,420,856
	浄化槽市町村整備推進事業	111,387,667	107,592,634	3,795,033
	後期高齢者医療	79,521,897	76,731,525	2,790,372
合 計	5,862,552,151	5,620,919,961	241,632,190	

次に各会計決算総額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比
各会計歳入総額	5,862,552,151	4,822,946,332	1,039,605,819	21.6
各会計歳出総額	5,620,919,961	4,667,649,743	953,270,218	20.4

(2) 財政状況

財政運営の弾力性を判断する方法として一般的に用いられる当町の財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の過去3か年の年度別推移は、次表のとおりである。

（財政力指数）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額（A）	569,120千円	535,711千円	532,351千円
基準財政需要額（B）	2,288,730千円	2,164,470千円	2,128,308千円
単年度数値（A）/（B）	0.249	0.248	0.250
財政力指数（3ヶ年平均）	0.249	0.247	0.245

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値を示すもので、この数値が高いほど財政力が強いとされ「1.000」を超えた場合、超えた分だけ財政に余裕があることを示すものである。

当町の当年度財政力指数は0.249で、前年度と比較して0.002ポイント増加したが、町税等の自主財源収入が乏しいため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(経常収支比率)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	2,045,042 千円	2,034,394 千円	2,008,127 千円
経常一般財源収入額	2,492,503 千円	2,389,863 千円	2,347,697 千円
経常収支比率	82.0%	85.1%	85.5%

経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、公債費等）を経常一般財源収入額（地方税、地方交付税、地方譲与税等）で除し百分率で示したもので、人件費等義務的性格の経常経費に地方税等経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当町の当年度の経常収支比率は82.0%であり、前年度より3.1ポイント減となった。経常一般財源収入額が増加したことが主な要因である。

(実質公債費比率)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
(A) 注1参照	154,963 千円	111,482 千円	109,775 千円
(B) 注1参照	2,093,889 千円	1,958,112 千円	1,921,694 千円
単年度数値(A)/(B)	7.4%	5.7%	5.7%
実質公債費比率	6.6%	6.0%	6.5%

注1

A: (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

B: 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率は普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

本比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることになる。本比率が25%を超える場合には「財政健全化団体」、本比率が35%を超える場合は「財政再生団体」となり、発行そのものについて制限がかかることになる。

当町の当年度の実質公債費比率は、3年平均で6.6%となり、前年度と比較して0.6ポイント増となった。元利償還金及び準元利償還金が増加したことが要因である。

2 一般会計

令和2年度一般会計の決算状況の予算現額5,103,484,000円に対する決算額は、

歳入	4,967,158,324円	(予算現額に対し97.3%)
歳出	4,756,249,073円	(予算現額に対し93.2%)
差引額	210,909,251円	
繰越明許額	82,276,000円	
実質収支額	128,633,251円	

※予算現額には繰越予算額を含む

差引額は、210,909,251円で、このうち明許繰越しに伴う翌年度へ繰越すべき財源は82,276,000円で、実質収支額は128,633,251円となる。

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は次表のとおり、予算現額5,103,484,000円で前年度と比較すると1,031,708,000円の増である。

収入済額は4,967,158,324円で前年度と比較して1,089,364,426円の増である。

増減の主なものは、町税22,279,621円の減、分担金及び負担金36,251,411円の減、使用料及び手数料30,936,709円の減、寄附金10,913,931円の増、繰入金81,703,548円の増、諸収入25,184,178円の増、地方譲与税9,640,996円の増、地方消費税交付金17,802,000円の増、自動車取得税交付金5,598,000円の皆減、地方交付税105,475,000円の増、国庫支出金639,336,632円の増、県支出金64,790,730円の増、町債224,600,000円の増であった。

収入未済額が194,565,623円と前年度と比較して22,940,934円減少したのは、明許繰越の未収入特定財源が減となったことによるものである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額	5,103,484,000	4,071,776,000	1,031,708,000	25.3
調定額	5,162,726,587	4,096,885,285	1,065,841,302	26.0
収入済額	4,967,158,324	3,877,793,898	1,089,364,426	28.1
不納欠損額	1,002,640	1,584,830	△582,190	△36.7
収入未済額	194,565,623	217,506,557	△22,940,934	△10.5
対調定収入率	96.2	94.7	1.5	—

※予算現額には繰越予算額を含む

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
自主財源	町 税	569,210,060	591,489,681	△ 22,279,621	△ 3.8
	分担金及び負担金	6,822,240	43,073,651	△ 36,251,411	△ 84.2
	使用料及び手数料	45,951,314	76,888,023	△ 30,936,709	△ 40.2
	財産収入	39,137,019	39,969,481	△ 832,462	△ 2.1
	寄附金	32,654,500	21,740,569	10,913,931	50.2
	繰入金	152,536,000	70,832,452	81,703,548	115.3
	繰越金	86,870,254	85,809,640	1,060,614	1.2
	諸収入	131,999,075	106,814,897	25,184,178	23.6
	小 計	1,065,180,462	1,036,618,394	28,562,068	2.8
依存財源	地方譲与税	58,614,000	48,973,004	9,640,996	19.7
	利子割交付金	350,000	372,000	△ 22,000	△ 5.9
	配当割交付金	1,544,000	1,640,000	△ 96,000	△ 5.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,776,000	942,000	834,000	88.5
	法人事業税交付金	1,885,000		1,885,000	皆増
	地方消費税交付金	99,614,000	81,812,000	17,802,000	21.8
	自動車取得税交付金		5,598,000	△ 5,598,000	皆減
	環境性能割交付金	2,714,000	1,359,000	1,355,000	99.7
	地方特例交付金	3,383,000	2,624,000	759,000	28.9
	地方交付税	1,858,072,000	1,752,597,000	105,475,000	6.0
	交通安全対策特別交付金	596,000	556,000	40,000	7.2
	国庫支出金	886,319,502	246,982,870	639,336,632	258.9
	県支出金	261,310,360	196,519,630	64,790,730	33.0
	町 債	725,800,000	501,200,000	224,600,000	44.8
小 計	3,901,977,862	2,841,175,504	1,060,802,358	37.3	
合 計	4,967,158,324	3,877,793,898	1,089,364,426	28.1	

(第1款) 町 税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%
元年度	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%
比較増減	△ 8,404,532	△ 22,279,621	△ 1,143,790	15,018,879	

収入済額569,210,060円は歳入決算額の11.5%を占め、前年度と比較すると22,279,621円(3.8%)の減である。

なお、前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税等の徴収猶予、観光客減少による入湯税の減収によるものである。

収入未済額は、町民税6,457,791円、固定資産税27,870,362円、軽自動車税163,300円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	58,614,000	58,614,000	0	0	100.0%
元年度	48,973,004	48,973,004	0	0	100.0%
比較増減	9,640,996	9,640,996	0	0	

収入済額58,614,000円は歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比較すると9,640,996円(19.7%)の増である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	350,000	350,000	0	0	100.0%
元年度	372,000	372,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 22,000	△ 22,000	0	0	

収入済額350,000円は歳入決算額の0.01%を占め、前年度に比較すると22,000円(5.9%)の減である。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	1,544,000	1,544,000	0	0	100.0%
元年度	1,640,000	1,640,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 96,000	△ 96,000	0	0	

収入済額1,544,000円は歳入決算額の0.03%を占め、前年度に比較すると96,000円(5.9%)の減である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	1,776,000	1,776,000	0	0	100.0%
元年度	942,000	942,000	0	0	100.0%
比較増減	834,000	834,000	0	0	

収入済額1,776,000円は歳入決算額の0.04%を占め、前年度に比較すると834,000円(88.5%)の増である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	1,885,000	1,885,000	0	0	100.0%
元年度					
比較増減	1,885,000	1,885,000	0	0	

収入済額1,885,000円は歳入決算額の0.04%を占め、制度改正による皆増である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	99,614,000	99,614,000	0	0	100.0%
元年度	81,812,000	81,812,000	0	0	100.0%
比較増減	17,802,000	17,802,000	0	0	

収入済額99,614,000円は歳入決算額の2.0%を占め、前年度に比較すると17,802,000円(21.8%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増となった要因は、地方消費税率の引き上げによるものである。

(第8款) 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	2,714,000	2,714,000	0	0	100.0%
元年度	1,359,000	1,359,000	0	0	100.0%
比較増減	1,355,000	1,355,000	0	0	

収入済額2,714,000円は歳入決算額の0.07%を占め、前年度に比較すると1,355,000円(99.7%)の増である。

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	3,383,000	3,383,000	0	0	100.0%
元年度	2,624,000	2,624,000	0	0	100.0%
比較増減	759,000	759,000	0	0	

収入済額3,383,000円は歳入決算額の0.07%を占め、前年度に比較すると759,000円(28.9%)の増である。

(第10款) 地方交付税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	1,858,072,000	1,858,072,000	0	0	100.0%
元年度	1,752,597,000	1,752,597,000	0	0	100.0%
比較増減	105,475,000	105,475,000	0	0	

収入済額1,858,072,000円は歳入決算額の37.4%を占め、前年度に比較すると105,475,000円(6.0%)の増である。

普通交付税は、前年度と比較すると91,588,000円(5.6%)の増となった。

特別交付税は、前年度と比較すると13,879,000円(11.0%)の増となった。

震災復興特別交付税は、8,000円皆増となった。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	596,000	596,000	0	0	100.0%
元年度	556,000	556,000	0	0	100.0%
比較増減	40,000	40,000	0	0	

収入済額596,000円は歳入決算額の0.01%を占め、前年度に比較すると40,000円(7.2%)の増である。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	7,127,640	6,822,240	0	305,400	95.7%
元年度	43,409,051	43,073,651	0	335,400	99.2%
比較増減	△36,281,411	△36,251,411	0	△30,000	

収入済額6,822,240円は歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比較すると36,251,411円(84.2%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、併用林道の町道南沢線橋梁補修事業(高橋・南沢橋)における国分担金(森林管理署)の皆減によるものである。

収入未済額は、保育料である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	46,112,914	45,951,314	0	161,600	99.6%
元年度	77,192,123	76,888,023	0	304,100	99.6%
比較増減	△31,079,209	△30,936,709	0	△142,500	

収入済額45,951,314円は歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較すると30,936,709円(40.2%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症による新交通システム、博物館使用料の減によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料、住宅駐車場使用料である。

(第14款) 国庫支出金

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	984,103,502	886,319,502	0	97,784,000	90.1%
元年度	267,712,870	246,982,870	0	20,730,000	92.3%
比較増減	716,390,632	639,336,632	0	77,054,000	

収入済額886,319,502円は歳入決算額の17.8%を占め、前年度に比較すると639,336,632円(258.9%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金事業給付費分補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、街なみ環境整備事業補助金の増によるものである。

収入未済額は、国土強靱化事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の繰越しによるものである。

(第15款) 県支出金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	261,310,360	261,310,360	0	0	100.0%
元年度	273,109,630	196,519,630	0	76,590,000	72.0%
比較増減	△ 11,799,270	64,790,730	0	△ 76,590,000	

収入済額261,310,360円は歳入決算額の5.3%を占め、前年度に比較すると64,790,730円(33.0%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、小水力発電整備事業補助金、新型コロナウイルス感染症対策の地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の増によるものである。

(第16款) 財産収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	39,926,589	39,137,019	0	789,570	98.0%
元年度	40,911,064	39,969,481	0	941,583	97.7%
比較増減	△ 984,475	△ 832,462	0	△ 152,013	

収入済額39,137,019円は歳入決算額の0.8%を占め、前年度に比較すると832,462円(2.1%)の減である。

収入未済額は、町有土地貸付収入、ユアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入である。

(第17款) 寄附金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	32,654,500	32,654,500	0	0	100.0%
元年度	21,740,569	21,740,569	0	0	100.0%
比較増減	10,913,931	10,913,931	0	0	

収入済額32,654,500円は歳入決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると10,913,931円(50.2%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、ふるさと南木曾応援寄付金の増によるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	152,536,000	152,536,000	0	0	100.0%
元年度	70,832,452	70,832,452	0	0	100.0%
比較増減	81,703,548	81,703,548	0	0	

収入済額152,536,000円は歳入決算額の3.1%を占め、前年度に比較すると81,703,548円(115.3%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、財政調整基金、ユアイ住宅基金、ふるさと振興基金からの繰入れの増によるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	86,870,254	86,870,254	0	0	100.0%
元年度	85,809,640	85,809,640	0	0	100.0%
比較増減	1,060,614	1,060,614	0	0	

収入済額86,870,254円は歳入決算額の1.7%を占め、前年度に比較すると1,060,614円(1.2%)の増である。

(第20款) 諸収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	138,965,975	131,999,075	633,300	6,333,600	95.0%
元年度	110,019,497	106,814,897	71,700	3,132,900	97.1%
比較増減	28,946,478	25,184,178	561,600	3,200,700	

収入済額131,999,075円は歳入決算額の2.7%を占め、前年度に比較すると25,184,178円(23.6%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、リニア建設関連補償金、バスケットゴール更新によるtoto助成金等の増によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入の過年度分等である。

(第21款) 町 債

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2年度	780,500,000	725,800,000	0	54,700,000	93.0%
元年度	597,200,000	501,200,000	0	96,000,000	83.9%
比較増減	183,300,000	224,600,000	0	△ 41,300,000	

収入済額725,800,000円は歳入決算額の14.6%を占め、前年度に比較すると224,600,000円(44.8%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、木曾広域ケーブルテレビF T T H化事業等による過疎対策事業債、新型コロナウイルス感染症経済対策による地方税徴収猶予特例債の増である。

収入未済額は、繰越事業に係る防災・減災・国土強靱化対策事業債、辺地対策事業債である。

(2) 歳 出

令和2年度の一般会計歳出決算額は4,756,249,073円で、予算現額5,103,484,000円に対し93.2%の執行率で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は108,473,927円となっている。
前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,103,484,000	4,756,249,073	238,761,000	108,473,927	93.2%
元年度	4,071,776,000	3,750,923,644	244,540,000	76,312,356	92.1%
比較増減	1,031,708,000	1,005,325,429	△ 5,779,000	32,161,571	

歳出決算額の款別支出状況及び不用額は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	支 出 済 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	34,523,629	0.7	16,500,000	186,371	67.4%
総 務 費	1,857,509,281	39.1	5,803,000	36,622,719	97.8%
民 生 費	764,126,382	16.1	0	8,744,618	98.9%
衛 生 費	182,605,676	3.8	19,510,000	6,416,324	87.6%
労 働 費	2,999,440	0.1	0	2,560	99.9%
農 林 水 産 業 費	332,373,230	7.0	0	5,602,770	98.3%
商 工 費	174,223,467	3.7	0	1,352,533	99.2%
土 木 費	344,297,666	7.2	169,608,000	9,421,334	65.8%
消 防 費	117,641,563	2.5	0	948,437	99.2%
教 育 費	493,340,639	10.4	27,340,000	14,862,361	92.1%
災 害 復 旧 費	29,266,310	0.6	0	43,690	99.9%
公 債 費	423,341,790	8.9	0	41,210	99.9%
予 備 費	0	0.0	0	24,229,000	0.0%
合 計	4,756,249,073	100.0	238,761,000	108,473,927	93.2%

(令和元年度繰越事業分を含む)

性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
人件費	684,848	804,676	16.9	17.5	755,205
物件費	543,230	544,187	11.4	0.2	386,852
維持補修費	37,404	50,439	1.1	34.8	39,654
扶助費	264,326	234,210	4.9	△ 11.4	68,660
補助費	410,333	1,478,309	31.1	260.3	539,806
一部事務組合	240,918	753,933	15.9	212.9	265,586
その他	169,415	724,376	15.2	327.6	274,220
公債費	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
元利還元金	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
一時借入金					
積立金	103,169	116,916	2.5	13.3	87,484
投資・出資・貸付金	33,500	33,500	0.7	0.0	3,000
繰出金	393,989	412,353	8.7	4.7	386,358
前年度繰上充用金					
小 計	2,888,774	4,097,932	86.2	41.9	2,683,551
投資的経費	862,149	658,317	13.8	△ 23.6	228,232
うち人件費	12,133	6,387	0.1	△ 47.4	6,387
普通建設事業	854,436	629,051	13.2	△ 26.4	209,507
うち単独事業	373,116	291,018	6.1	△ 22.0	166,854
災害復旧事業費	7,713	29,266	0.6	279.4	18,725
歳出合計	3,750,923	4,756,249	100.0	26.8	2,911,783
うち人件費	696,981	811,063	17.1	16.4	761,592

注意：本表は決算統計によるものである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	51,210,000	34,523,629	16,500,000	186,371	67.4%
元年度	36,169,000	35,994,813	0	174,187	99.5%
比較増減	15,041,000	△ 1,471,184	16,500,000	12,184	

支出済額34,523,629円は歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比較すると1,471,184円(4.1%)の減である。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、旅費、委託料等の減によるものである。

令和3年度への繰越事業は、議場の視聴環境整備事業である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	1,899,935,000	1,857,509,281	5,803,000	36,622,719	97.8%
元年度	863,389,000	849,118,373	3,000,000	11,270,627	98.3%
比較増減	1,036,546,000	1,008,390,908	2,803,000	25,352,092	

支出済額1,857,509,281円は歳出決算額の39.1%を占め、前年度に比較すると1,008,390,908円(118.8%)の増である。

支出の主なものは、人件費、庶務一般経費、庁舎管理経費、基金積立金、広域連合負担金、社会保障・税番号制度経費、財産管理費、自治振興経費、徴税費、新交通システム運行経費、地域おこし協力隊活動事業費、ふるさと納税経費、戸籍住民基本台帳経費、選挙経費、統計調査経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(地域支えあい商品券・プレミアム付き交通食事燃料券等)、社会保障・税番号制度関係システム改修費、国土強靱化計画策定支援委託料、基金積立(公共施設総合管理基金、ふるさと振興基金)等の増によるものである。

令和3年度への繰越事業は、町制施行60周年記念事業、新生児特別定額給付金事業等である。

(第3款) 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	772,871,000	764,126,382	0	8,744,618	98.9%
元年度	783,791,000	771,053,680	5,895,000	6,842,320	98.4%
比較増減	△10,920,000	△6,927,298	△5,895,000	1,902,298	

支出済額764,126,382円は歳出決算額の16.1%を占め、前年度に比較すると6,927,298円(0.9%)の減である。

支出の主なものは、人件費、社会福祉協議会運営補助金、国民健康保険基盤安定事業繰出金、老人福祉費、社会福祉施設管理経費、介護保険関係経費、障害者福祉費、児童福祉費、保育所費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、読書保育園駐車場等設置工事の完了による減である。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	208,532,000	182,605,676	19,510,000	6,416,324	87.6%
元年度	185,002,000	173,003,847	0	11,998,153	93.5%
比較増減	23,530,000	9,601,829	19,510,000	△5,581,829	

支出済額182,605,676円は歳出決算額の3.8%を占め、前年度に比較すると9,601,829円(5.6%)の増である。

支出の主なものは、人件費、予防接種経費、新型コロナウイルス感染症対策事業経費、母子衛生費、環境衛生費、生活排水対策経費、検診事業経費、浄化槽市町村整備推進事業特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金、塵芥処理経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、簡易水道特別会計への繰出金の増によるものである。

令和3年度への繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、胡桃田簡易給水施設設置事業である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2年度	3,002,000	2,999,440	2,560	99.9%
元年度	3,013,000	3,010,932	2,068	99.9%
比較増減	△ 11,000	△ 11,492	492	

支出済額3,010,932円は歳出決算額の0.06%を占め、前年度に比較すると11,492円(0.4%)の減である。

支出の主なものは、勤労者共済会負担金、勤労者生活資金貸付預託金である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	337,976,000	332,373,230	0	5,602,770	98.3%
元年度	367,203,000	258,064,664	105,386,000	3,752,336	70.3%
比較増減	△ 29,227,000	74,308,566	△ 105,386,000	1,850,434	

支出済額332,373,230円は歳出決算額の7.0%を占め、前年度に比較すると74,308,566円(28.8%)の増である。

支出の主なものは、人件費、農業委員会経費、中山間地域等直接支払制度事業、農業振興費、畜産業費、かんがい水路改良事業費、地籍調査事業、農業集落排水特別会計繰出金、林業振興費、有害鳥獣駆除事業、森林経営管理事業、町有林造成事業、林道維持補修経費、森林病虫害等防除対策費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、小水力利活用推進事業(繰越分含む)維持適正化事業、公共建築物への資材提供に伴う地元産材製材保管委託料の増によるものである。

(第7款) 商工費

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	175,576,000	174,223,467	0	1,352,533	99.2%
元年度	118,630,000	116,358,330	1,030,000	1,241,670	98.1%
比較増減	56,946,000	57,865,137	△ 1,030,000	110,863	

支出済額174,223,467円は歳出決算額の3.7%を占め、前年度に比較すると57,865,137円(49.7%)の増である。

支出の主なものは、人件費、南木曾駅運営経費、商工会補助金、企業振興事業融資保証料、町振興資金貸付預託金、新型コロナウイルス緊急経済対策事業、町観光協会補助金、観光施設管理費、観光宣伝経費、観光施設整備事業等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(制度資金保証料等支援事業・事業継続支援給付金等)の増によるものである。

(第8款) 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	523,327,000	344,297,666	169,608,000	9,421,334	65.8%
元年度	582,755,000	495,971,433	81,501,000	5,282,567	85.1%
比較増減	△ 59,428,000	△ 151,673,767	88,107,000	4,138,767	

支出済額344,297,666円は歳出決算額の7.2%を占め、前年度に比較すると151,673,767円(30.6%)の減である。

支出の主なものは、人件費、道路維持補修事業費、除雪対策事業、道路舗装事業、国土強靱化事業、道路新設改良事業、橋梁維持経費、河川整備事業、住宅管理経費、住宅対策経費、住宅改良事業、下水道事業特別会計繰出金等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、国土強靱化事業、道路新設改良事業、橋梁維持経費等の減によるものである。

令和3年度への繰越事業は、町道上の原線舗装事業、国土強靱化事業町道与川線ほか3路線、県営付帯事業町道棚橋線、橋梁定期点検事業、ユー・アイ住宅建設事業である。

(第9款) 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	118,590,000	117,641,563	0	948,437	99.2%
元年度	114,860,000	66,638,117	43,728,000	4,493,883	58.0%
比較増減	3,730,000	51,003,446	△ 43,728,000	△ 3,545,446	

支出済額117,641,563円は歳出決算額の2.5%を占め、前年度に比較すると51,003,446円(76.5%)の増である。

支出の主なものは、消防団運営経費、消防施設整備事業、防災対策経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、消防車両更新事業、防災行政無線(移動系)デジタル化更新事業、河川監視カメラ設置工事、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(施設修繕・備品購入)等によるものである。

(第10款) 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	535,543,000	493,340,639	27,340,000	14,862,361	92.1%
元年度	576,495,000	556,021,352	4,000,000	16,473,648	96.4%
比較増減	△ 40,952,000	△ 62,680,713	23,340,000	△ 1,611,287	

支出済額493,340,639円は歳出決算額の10.4%を占め、前年度に比較すると62,680,713円(11.3%)の減である。

支出の主なものは、人件費、学校教育経費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費、妻籠宿保存事業費、博物館費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、南木曾中学校体育館長寿命化改良工事、空き家対策総合支援事業(田原家・櫻井家)改修工事の完了による減である。

令和3年度への繰越事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業・小中学校空調設備整備事業)、文化財等記録保存委託業務、聖火リレー運營業務である。

(第11款) 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	29,310,000	29,266,310	0	43,690	99.9%
元年度	7,769,000	7,712,463	0	56,537	99.3%
比較増減	21,541,000	21,553,847	0	△ 12,847	

支出済額29,266,310円は歳出決算額の0.6%を占め、前年度に比較すると21,553,847円(279.4%)の増である。

支出内容は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費である。

(第12款) 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	423,383,000	423,341,790	41,210	99.9%
元年度	418,000,000	417,975,640	24,360	99.9%
比較増減	5,383,000	5,366,150	16,850	

支出済額423,341,790円は歳出決算額の8.9%を占め、前年度に比較すると5,366,150円(1.3%)の増である。

支出内容は、長期借入金償還元金、利子である。

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2年度	24,229,000	0	24,229,000	0.0%
元年度	14,700,000	0	14,700,000	0.0%
比較増減	9,529,000	0	9,529,000	

3 特別会計

① 南木曾町国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	344,941,000	350,980,511	339,144,721	11,835,790	101.8%	98.3%
元年度	367,934,000	374,123,360	361,657,050	12,466,310	101.7%	98.3%
比較増減	△ 22,993,000	△ 23,142,849	△ 22,512,329	△ 630,520		

本年度の決算額は、収入済額が350,980,511円で、前年度に比較すると23,142,849円(6.2%)の減である。

支出済額が339,144,721円で、前年度に比較すると22,512,329円(6.2%)の減である。

収入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金等である。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等である。

差引額には、決算積立金10,000,000円を含んでいる。翌年度繰越金は、1,835,790円である。

収入未済額は、国民健康保険税13,536,906円である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る減免等の影響による国民健康保険税の減、支払準備基金からの繰り入れの減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減となったことによるものである。

② 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	167,836,000	169,131,444	163,210,778	5,920,666	100.8%	97.2%
元年度	180,449,000	175,170,694	168,341,739	6,828,955	97.1%	93.3%
比較増減	△ 12,613,000	△ 6,039,250	△ 5,130,961	△ 908,289		

※予算現額には繰越予算額を含む

本年度の決算額は、収入済額が169,131,444円で、前年度に比較すると6,039,250円(3.4%)の減である。

支出済額が163,210,778円で、前年度に比較すると5,130,961円(3.0%)の減である。

収入の主なものは、水道使用料、一般会計繰入金、リニア建設関連補償費による諸収入である。

支出の主なものは、人件費、施設管理費、建設改良費、リニア建設関連水道水源対策事業費、公債費である。

収入未済額は、水道使用料3,287,585円、量水器使用料139,993円である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う使用料の減、町債の減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、施設管理費の備品購入(新設用量水器)等、建設改良費の減によるものである。

令和3年度より公営企業会計へ移行するため、令和2年度決算差引額5,920,666円は、南木曾町簡易水道事業会計へ引き継いだ。

③ 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	27,911,000	28,767,188	26,956,685	1,810,503	103.1%	96.6%
元年度	35,353,000	35,068,854	32,919,986	2,148,868	99.2%	93.1%
比較増減	△ 7,442,000	△ 6,301,666	△ 5,963,301	△ 338,365		

本年度の決算額は、収入済額が28,767,188円で、前年度に比較すると6,301,666円(18.0%)の減である。

支出済額が26,956,685円で、前年度に比較すると5,963,301円(18.1%)の減である。

収入の主なものは、駐車場使用料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、指定管理料、土地賃借料、妻籠宿保存事業費分繰出金である。

差引額1,810,503円には、決算積立額906,000円を含んでいる。翌年度繰越額は904,503円である。

前年度と比べ駐車場使用料が減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場利用者の減である。使用料のみでの事業運営は難しく、妻籠宿保存事業分繰出金、新型コロナウイルス減収補填分を一般会計繰入金、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

支出済額が減額となった主な要因は、駐車場整備事業費の減によるものである。

指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が指定管理者となっている。

④ 南木曾町宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	4,681,000	816,157	815,865	292	17.4%	17.4%
元年度	4,751,000	112,274	90,117	22,157	2.4%	1.9%
比較増減	△ 70,000	703,883	725,748	△ 21,865		

本年度の決算額は、収入済額が816,157円で、前年度に比較すると703,883円(626.9%)の増である。

支出済額が815,865円で、前年度に比較すると725,748円(805.3%)の増である。

収入の主なものは、一般会計繰入金(償還元金、利子分)である。支出は、公債費である。

⑤ 南木曾町下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	80,001,000	80,073,275	77,923,848	2,149,427	100.1%	97.4%
元年度	81,197,000	80,826,709	79,454,984	1,371,725	99.5%	97.9%
比較増減	△ 1,196,000	△ 753,434	△ 1,531,136	777,702		

本年度の決算額は、収入済額が80,073,275円で、前年度に比較すると753,434円(0.9%)の減である。

支出済額が77,923,848円で、前年度に比較すると1,531,136円(1.9%)の減である。

収入の主なものは、下水道使用料、国庫補助金、一般会計繰入金、町債(平準化債)である。

支出の主なものは、人件費、施設管理費、建設事業費、公債費である。

収入未済額は、受益者分担金567,000円、下水道使用料9,306円である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、国庫補助金、繰入金の減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、建設事業費の減によるものである。

令和3年度より公営企業会計へ移行するため、令和2年度決算差引額2,149,427円は、南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計へ引き継いだ。

⑥ 南木曾町農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	74,681,000	74,715,688	72,294,832	2,420,856	100.0%	96.8%
元年度	75,245,000	74,814,353	73,387,603	1,426,750	99.4%	97.5%
比較増減	△ 564,000	△ 98,665	△ 1,092,771	994,106		

本年度の決算額は、収入済額が74,715,688円で、前年度に比較すると98,665円(0.1%)の減である。

支出済額が、72,294,832円で前年度に比較すると1,092,771円(1.5%)の減である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金、町債(平準化債)である。

支出の主なものは、人件費、施設管理費、公債費である。

収入未済額は、受益者分担金1,240,000円、下水道使用料350,435円である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、町債、国庫補助金の減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、建設事業費の減によるものである。

令和3年度より公営企業会計へ移行するため、令和2年度決算差引額2,420,856円は、南木曾町農業集落排水事業会計へ引き継いだ。

⑦ 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	113,082,000	111,387,667	107,592,634	3,795,033	98.5%	95.1%
元年度	125,773,000	126,314,286	124,839,264	1,475,022	100.4%	99.3%
比較増減	△ 12,691,000	△ 14,926,619	△ 17,246,630	2,320,011		

本年度の決算額は、収入済額が111,387,667円で、前年度に比較すると14,926,619円(11.8%)の減である。

支出済額が107,592,634円で、前年度に比較すると17,246,630円(13.8%)の減である。

収入の主なものは、分担金、下水道使用料、国庫補助金、一般会計繰入金、町債である。

支出の主なものは、人件費、施設管理費、建設事業費、公債費である。

収入未済額は、下水道使用料801,834円である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、現年度分担金、国庫補助金、町債の減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、建設事業費の減によるものである。

令和3年度より公営企業会計へ移行するため、令和2年度決算差引額3,795,033円は、南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計へ引き継いだ。

⑧ 南木曾町後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
2年度	79,794,000	79,521,897	76,731,525	2,790,372	99.7%	96.2%
元年度	78,728,000	78,721,904	76,035,356	2,686,548	100.0%	96.6%
比較増減	1,066,000	799,993	696,169	103,824		

本年度の決算額は、収入済額が79,521,897円で、前年度に比較すると799,993円(1.0%)の増である。

支出済額が76,731,525円で、前年度に比較すると696,169円(0.9%)の増である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、人件費、後期高齢者医療広域連合納付金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料185,600円である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、後期高齢者医療保険料の増によるものである。

支出済額が増額となった主な要因は、税制改正に伴うシステム改修による徴収費等の増によるものである。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高	備 考
財政調整基金	811,775,079	決算積立金 40,000,000 基金取崩し △40,000,000 利子積立 10,370
減債基金	282,682,630	基金取崩し △20,000,000
ふるさと振興基金	56,767,185	予算積立金 32,222,000 基金取崩し △19,980,000
水と緑の里基金	1,110,971	(利息10円は一般会計へ)
ふるさと保全基金	4,500,000	
妻籠宿保存地区保存基金	5,717,763	(利息57円は一般会計へ)
福祉基金	42,656,000	基金取崩し △4,700,000
土地開発基金	83,393,507	土地購入代 △224,839 (利息848円は財政調整基金へ積立)
国民健康保険支払準備基金	88,020,386	決算積立金 10,000,000 利子積立 1,442
簡易水道基金	4,817,191	予算積立金 5,266,000 基金取崩し △9,600,000 利子積立 103
妻籠宿有料駐車場財政調整基金	2,216,890	決算積立金 1,075,000 基金取崩し △1,135,000 利子積立 30
教育環境整備基金	68,305,289	(利息557円は一般会計へ)
介護保険事業円滑推進基金	682,572	基金取崩し △200,000
博物館維持保全基金	0	
子育て基金	184,828,000	予算積立金 30,000,000 基金取崩し △14,370,000
町立小・中学校施設整備基金	14,805,000	
ユ一・アイ住宅基金	40,584,560	基金取崩し △42,300,000
補助事業等つなぎ資金貸付基金	15,000,000	償還 5件 8,980,000 貸付 4件 △8,010,000
公共施設等総合管理基金	184,838,243	予算積立金 40,000,000 基金取崩し △1,200,000
森林経営管理基金	18,101,000	予算積立金 13,845,000 基金取崩し △3,544,000
小水力発電施設運営基金	838,742	予算積立金 838,742
合 計	1,911,641,008	

第8 審査意見

1 一般会計

(1) 歳入について

当年度の歳入決算状況は、前年度に比較すると、全体では1,089,365千円(28.1%)の増となった。主に法人事業税交付金の新設による皆増、地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増、国庫支出金における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急経済対策による特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増、ふるさと南木曾応援寄付金(ふるさと納税)の増及び木曾広域ケーブルテレビFTTH化事業に伴う起債発行の増によるものである。

歳入の11.5%を占める町税収入の状況をみると、前年度に比較して22,280千円(3.8%)の減収となった。新型コロナウイルス感染症経済対策による固定資産税等の徴収猶予、観光客減少による入湯税の減収の影響が大きいことによる。

町税の徴収率は、現年度課税分については96.9%と昨年度より2.7ポイント減少し、滞納繰越分については13.5%と4.0ポイントの減少、全体の徴収率は、94.2%で前年度に比較して2.4%減少した。

町税の収入未済額は、新型コロナウイルス感染症による納付猶予制度の影響により、34,491千円と前年度に比較して15,019千円(77.1%)の増加となった。一方で、組織的な取り組みとして滞納整理事務を行った結果、滞納者数が減少するなど、その努力は評価したい。しかし、依然として大きな滞納額があるので、住民負担の公平性、健全な財政基盤の維持等の観点から、住宅使用料等その他の歳入も含めて収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をお願いしたい。今後も、滞納整理機構、県の徴税担当部局との連携、滞納者への督促・催告の繰り返し、滞納者の状況把握、口座振替の推進など収納率の向上に向けて効果的な取り組みを行うとともに、適正な債権管理を行ってください。

(2) 歳出について

当年度の歳出決算状況を決算統計に基づいて前年度と比較すると、全体では1,005,325千円(26.8%)の増となっている。

人件費は、804,676千円で前年度と比較すると119,828千円(17.5%)の増額となっている。これは、会計年度任用職員制度の開始によるものである。ラスパイレス指数(令和2年4月1日現在)は、96.4%と前年度と比較して0.3ポイント小さくなっている。

物件費は、544,187千円と前年度と比較すると957千円(0.2%)の増となった。

維持補修費は、50,439千円で13,035千円(34.8%)の増となった。これは、各分館への空調設備設置等の施設修繕、南木曾町総合福祉センターのLED化工

事等の施設修繕に要する経費が増えたことが主な原因となっている。

扶助費は、234,210千円で30,116千円(11.4%)の減となった。これは、会計年度任用職員制度により、扶助費から人件費への振り替えによるものである。

補助費は、1,478,309千円で前年度と比較すると1,067,976千円(260.3%)の増となった。木曾広域連合のF T T H化事業、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業での地域支えあい商品券プレミアム付交通食事燃料券等の実施による増が主な要因である。

歳出決算額の8.9%を占める公債費は、423,342千円と、前年度と比べて5,367千円(1.3%)の増となったが、据置期間満了による償還開始分が償還完了分より大きくなったためである。

実質公債費比率は、3年平均で6.6%(昨年度6.0%)と、前年度と比べて0.6%の増となり、平成19年度以降年々縮小が図られてきたが令和2年度から増加に転じる見込みとなった。

積立金は、116,916千円で13,747千円(13.3%)の増となった。これは、森林経営管理基金、子育て基金、ふるさと振興基金、公共施設総合管理基金への積立てを行ったためである。

繰出金は、412,353千円で18,364千円(4.7%)の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により簡易水道利用事業者の使用量が減少し料金収入が減少したことにより、簡易水道事業特別会計公債費への繰出分が増加したことが主な要因である。

災害復旧事業費を含む投資的経費は658,317千円と、203,832千円(23.6%)の減となった。これは、南木曾中学校体育館改修工事の終了、道路新設改良事業の減少によるものである。このうち、6月から7月豪雨による災害復旧事業は、29,266千円で21,553千円(279.4%)の増であった。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中、財政運営への影響が懸念される。また、人口減少に対応するため社会基盤を整備し暮らしやすい環境を整えることが必要であるが、今後とも投資的事業については厳しい財政状況にあることを踏まえたうえで、その必要性、緊急度、優先度、費用対効果等を総合的に判断して実施するよう努めていただきたい。

(3) 特記事項

○議会においては、任期満了に伴う南木曾町議会議員選挙が行われ、定数10名による新体制でスタートした。議会は地方自治を進めるうえで町民を代表する大切な議決機関なので、さらに議会の魅力や議会活動についての情報発信に努め、住民に開かれた議会を目指していただきたい。

- 新型コロナウイルス感染症に対し、地域住民の生命と生活を守るための対策と、地域経済を再活性化させるための対策をバランスよく講じ、万全な町政経営に取り組まれない。とりわけワクチン接種に関しては、政府によるワクチンの供給量が先行き不透明であるが、関係機関との連携により希望する者が速やかに接種できる体制づくりに万全を期されたい。
- 気候変動による水害・土砂災害の頻発など、自然災害対策の重要性はますます高まっている。南木曾町は、山沿いの急傾斜地や河川沿いに集落が形成されており、常に集中豪雨による土砂災害や地震などによる自然災害の危険性にさらされている。町民は「自らの身の安全は自らが守る」との認識にたって、情報の収集は、災害対策の適否を左右する重要な要素であり、迅速性、確実性が求められる。当町における防災対策も役場機能維持のために発電機の設置、情報収集の雨量計の設置がされており、防災行政無線(移動系)の設置が終了した。また、河川監視カメラを木曾川沿い3カ所に設置し、それらの情報を閲覧しやすくするために役場ホームページの構築がされた。さらに木曾川ハザードマップの作成も終わっているの、その活用を検討願いたい。今後とも町民にとって分かりやすく、緊急時に頼りになる防災対策を進めていただきたい。
- 町の貴重な自主財源であるふるさと南木曾応援寄付金(ふるさと納税)は、事業者やお礼の品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するために、株式会社さとふるの運営するサイトへの登録業務、インターネットやメール環境のない事業者に対する代行受注業務を町商工会への委託業務として契約をして、実績額を伸ばした。特産品の生産は町内産業の貢献にもつながるので、ふるさと納税制度の一層の推進を図っていただきたい。

2 特別会計

特別会計全体の決算状況は、前年度と比較すると歳入で5.3%、歳出で5.7%の減額となった。

(1) 南木曾町国民健康保険特別会計

国民健康保険税については、新型コロナウイルス感染症による減免等の影響もあり減額となった。徴収率は86.0%で、前年度と比較して0.8ポイント減少し、収入未済額は13,537千円と、前年度に比較して389千円(3.0%)増加している。事業の健全性、住民負担の公平性からも、滞納者に対する納税指導を続け、その縮減に向けての努力を継続していただきたい。

特定健診の受診率向上に向けた未受診者訪問や受診勧奨等の結果、特定健診受診率向上等により医療費も低減した。今後は県レベルでの保険税率の一本化が想定されるので、引き続き国保会計の健全な運営をお願いしたい。

(2) 簡易水道事業特別会計

料金収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による大規模事業所、観光施設の使用量が減少したことにより料金収入が減額となった。

収入未済額は、不納欠損処分をしたこともあり 3,438 千円と、前年度と比較して 465 千円 (13.5%) 減少した。事業の適正な運営と住民負担の公平性からも、引き続き早期の納入を促し収入未済額の縮減に努めていただきたい。

(3) 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計

駐車場の使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響や、国の緊急事態宣言による駐車場閉鎖により駐車場の利用が大幅に減少したことで厳しい状況が続いていることは理解できる。(一社)南木曾町観光協会とも力を合わせて、観光客を増やすための方策を引き続き検討いただきたい。

(4) 南木曾町宅地造成事業特別会計

天白地区に整備した 3 区画の内 2 区画の分譲が行われたところであるが、残りの 1 区画について売却が進まない原因を分析するなどして対策を講じ、早期に完売されることを願う。

(5) 南木曾町下水道事業特別会計

妻籠地区の公共下水道は 2 件が新たに接続され、接続率は 80.27% で前年度と比較して 0.18 ポイント大きくなった。

分担金及び下水道使用料について収入未済額は 576 千円と、前年度と比較して 87 千円減少した。不納欠損処分をしたこともあり収入未済額については減少した。引き続き下水道事業の適正な運営と住民負担の公平性から、滞納額の縮減に努めていただきたい。

(6) 南木曾町農業集落排水事業特別会計

蘭・広瀬地区の下水道は 1 件が新たに接続され、接続率は 71.21% となり、前年度と比較して 0.06 ポイント大きくなった。

分担金及び下水道使用料について収入未済額は 1,590 千円と、前年度と比較して 59 千円増加した。農業集落排水事業の適正な運営と住民負担の公平性からも、滞納分の解消に引き続き努めていただきたい。

(7) 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業特別会計

木曾川右岸地区、三留野地区において合併処理浄化槽の整備を推進し、事業設置基数は 10 基増え、536 基となった。

下水道使用料、量水器使用料について、802 千円の収入未済額があるので引き続き滞納分の徴収に努めていただきたい。

(8) 南木曾町後期高齢者医療特別会計

給付など主な事業は広域連合が行い、窓口業務と保険料徴収が町の事務となっている。

徴収方法は、年金等からの特別徴収と普通徴収である。収入未済額は普通徴収における186千円で、前年度に比較して58千円増加した。引き続き徴収率100%を目指して努力していただきたい。

(9) 地方公営企業法の適用による公営企業会計への移行

南木曾町の簡易水道事業の目的は、住民の最も重要なライフラインである水道水を安定的かつ安全に供給することである。また、下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備推進事業の目的は、汚水等の処理等により公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、快適な生活環境を提供することである。

令和3年度から公営企業会計に移行し、独立採算の形態で事業を運営し、積極的な企業経営を展開する上で、施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、安心安全な水道水の供給と衛生的で快適なまちづくりに寄与することを期待したい。

3 財政関係指数

(1) 財政力指数

財政力指数は0.249で前年度と比較して0.002ポイント大きくなったが、町税等の自主財源収入が乏しい当町においては交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は82.0%で前年度に比べて3.1ポイント小さくなった。

経常一般財源である普通地方交付税額、地方消費税交付金が増加したことが大きな要因である。

(3) 実質公債費比率

3年平均の実質公債費比率は6.6%で、前年度より0.6ポイント大きくなった。今後大きな事業を行うための起債発行が予想されるため、引き続き有利な起債の発行に努めるとともに、繰上償還の実施、将来の元利償還に備えた減債基金の積立などによる強い財政基盤の確立を望みたい。

む す び

令和2年度は、第10次南木曾町総合計画に掲げる「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」の実現に向け、4月が町長・議会議員の改選時期に当たることから、義務的経費、継続事業、緊急性の高い事業並びに国庫補助事業の計上に留めた骨格型の当初予算が編成された。

自主財源収入が低いため、地方交付税等国・県に依存しなければ運営できない厳しさはあったが、一部の繰越事業を除いて予定の事業はほぼ実施できた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、予定されていた事業のみならず、南木曾町の社会・経済活動全体にも大きな影響を及ぼしたところであるが、このような状況下においても南木曾町総合計画、実施計画及び地方創生総合戦略を丁寧に推進しながら、町政の各分野で「もっと南木曾を元気に」を目指した魅力あるまちづくりが図られてきたものと認識している。

これからも、今までと変わらず町民の皆さんや地域の声を聞き、課題を詳細に分析し、町長以下全職員が力を合わせ、議会とも協力し、町民と協働のもと限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、南木曾町に「住んで良かった」と魅力を感じていただけ、「住むなら南木曾」と選んでいただける、「もっと元気な町となるために」、厳しい財政状況ではあるが、効率的かつ効果的な行財政運営に努められ、笑顔があふれる町であることを望み、審査意見のまとめとする。